財政状況

財政の健全性を示す財政指標はいずれも、早期健全化基準を下回っており、健全であることを示す数値 となっています。実質赤字比率および連結実質赤字比率は黒字決算のため、該当がありませんでした。

指標	内 容	結 果	早期健全化基準*
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	一(4.28%黒字)	11.41%
連結実質赤字比率	全会計(一般、特別、企業)の赤字の割合	一(23.33%黒字)	16.41%
実質公債費比率	年間の借金返済額などの割合	5.6%	25.0%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債(借金)などの割合	22.1%	350.0%

[※]この基準を超えると国の定めに従い、健全化に向けた取り組みが必要になります。

上田市の財産

●基金 251億円

市の貯金ともいえる基金を、令和6年度は合計で8.9億円を積み立てる一方、 30.9億円を取り崩して、事業実施のために活用しました。

【基金の年度末現在高】(一般会計+特別会計)

○財政調整基金 37億7,381万円 ○減債基金 48億6,996万円 ○その他特定目的基金 153億3,444万円 11億 612万円 ○定額運用基金



●市債残高 971億円

道路、学校、病院や下水道など社会資本 整備のため市債(借入金)を活用して います。長期の借入を行うことで、財政 負担を複数年に分け、計画的な財政 運営を行っています。

区分	令和6年度末
一般会計	606億8,774万円
特別会計	7,447万円
企業会計	363億1,321万円
合 計	970億7,542万円

●有価証券	1,522万円	
●出資による権利	26億5,322万円	
●土地	51,605,562m ²	
点厂宅地	2,341,942m ²	
内 中 山林 訳 その他	41,435,526m ²	
いしその他	7,828,094m²	
●建物(延床面積)	666,059m²	

[歲入]340億円 [歲出]335億円

特別会計とは、特定の事業や資金などについて、 その収支を明確にするための会計です。

特別会計全体の決算額(歳出)は、前年度と比べると、 0.7%、2億4,204万円の減となりました。

会 計 名	決 算 額		
五 月 石	歳 入	歳出	
土地取得事業	2,633万円	2,633万円	
国民健康保険事業	147億4,868万円	146億5,029万円	
後期高齢者医療事業	26億3,830万円	25億4,334万円	
介護保険事業	163億6,605万円	160億4,597万円	
駐車場事業	1億3,639万円	1億3,574万円	
武石診療所事業	1億1,065万円	9,448万円	
合 計	340億2,639万円	334億9,614万円	

[収入] 141億円 [支出] 176億円

公営企業会計とは、水道料金などの収益によって運営される会計です。

企業会計全体の決算額(支出)は前年度と比べると、7.5%、12億2,381万円の増となりました。

会 計 名	収益的収支*1		資本的収支*2	
云 川 石	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	30億2,018万円	26億3,643万円	11億3,197万円	27億4,725万円
公共下水道事業	58億8,315万円	46億3,609万円	21億4,656万円	52億5,413万円
農業集落排水事業	12億9,915万円	11億7,468万円	6億5,392万円	11億1,369万円
合 計	102億 249万円	84億4,719万円	39億3,245万円	91億1,508万円

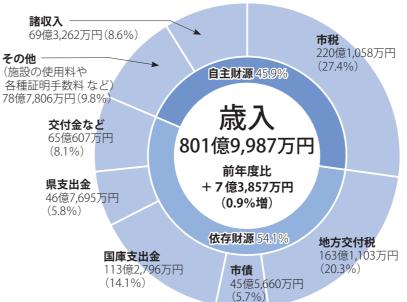
※1 収益的収支:人件費、施設の維持管理費、減価償却費など経営活動に必要な経費

※2 資本的収支:施設の整備・投資、借入金の償還金などの費用

般会計

歳入(1年間に市に入ったお金)は801億9千万円余、歳出(1年間に市が使った お金)は782億6千万円余となり、令和7年度へ繰り越す財源を除いた実質収支は 17億7千万円余の黒字となりました。一方、この実質収支から前年度の実質収支を

差し引いた単年度収支は、2億4千万円余の赤字となりました。令和6年度は、市の貯金にあたる財政調整基金を 取り崩すなど、財政状況の厳しさが増しています。このため、今まで以上に歳入・歳出の両面から見直しを行い、 持続可能な行財政運営に努めてまいります。



◆実質単年度収支

歳入(A)	801億9,987万円
歳出(B)	782億6,952万円
翌年度繰越財源(С)	1億5,463万円
実質収支(A-B-C)	17億7,572万円
前年度実質収支(D)	20億1,747万円
単年度収支 (A-B-C-D)	△2億4,174万円

自主財源

市税、使用料など市が自主的に得ら れる財源

依存財源

地方交付税、国・県支出金、市債など 国や県の基準によって定められた額が 交付される財源

市の予算は、使う目的別に区分して います。各区分に掲載している事項は、 令和6年度に実施した主な事業です。 それぞれの区分に含まれる人件費は総額 で133億円(歳出総額の17.1%)、道路や 公共施設整備などの普通建設事業費は 総額で88億円(歳出総額の11.2%)です。

令和5年度決算との比較(主なもの)

●災害復旧費

公共土木施設災害復旧事業費の増などにより 前年度と比較し9,080万円、49.9%の増

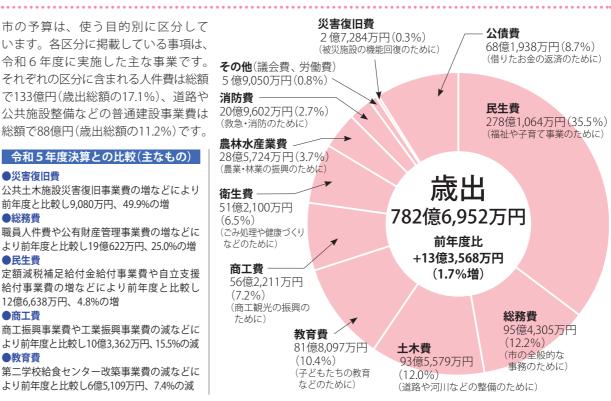
職員人件費や公有財産管理事業費の増などに より前年度と比較し19億622万円、25.0%の増 ●民生費

定額減税補足給付金給付事業費や自立支援 給付事業費の増などにより前年度と比較し 12億6,638万円、4.8%の増

●商工費

商工振興事業費や工業振興事業費の減などに より前年度と比較し10億3,362万円、15.5%の減 ●教育費

第二学校給食センター改築事業費の減などに より前年度と比較し6億5,109万円、7.4%の減



歳入52万9,232円(前年度比1.6%増)

歳出51万6,494円(前年度比2.4%増)



※市民一人当たりの金額は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(151,540人)で割ったものです。

6 をお知らせ ます

などがどの 皆 され6 か 年度 ように ら納 0) め 市 使 7 \mathcal{O} わ () ħ たの だ が まとまりまし か をお知らせします。 税 金 や 額は一致しな 国た 県の補 助 金

決算概要の詳細は 市ホームページで 公表しています

財政課 **23.**5113